宮崎県における中小企業者のための官公需確保対策について

令和６年９月２日（月）

宮崎県商工観光労働部商工政策課

1　宮崎県の官公需契約実績　【表１】

（単位：件、百万円、%）

年度	内訳	官公需契約		うち中小企業向け			うち、新規中小企業向け		
		件　数	金　額 a	件　数	金　額 b	割合 b/a	件　数	金　額 c	割合 c/a
R4	物件	59,042	18,278	49,725	5,890	32.2	386	594	3.25
	工事	2,694	78,968	2,664	77,684	98.4	25	1,388	1.76
	役務	16,535	35,774	11,948	27,110	75.8	84	105	0.29
	合計	78,271	133,021	64,337	110,685	83.2	495	2,088	1.57
R3	物件	61,113	23,353	52,845	9,075	38.9	1,009	683	2.93
	工事	3,143	100,023	3,078	83,632	83.6	29	1,134	1.13
	役務	16,405	32,136	12,119	24,868	77.4	1,860	172	0.54
	合計	80,661	155,513	68,042	117,577	75.6	2,898	1,990	1.28
R2	物件	64,373	18,178	55,944	7,680	42.2	715	157	0.87
	工事	3,114	102,329	3,047	80,531	78.7	38	534	0.52
	役務	16,024	28,014	12,836	22,247	79.4	372	174	0.62
	合計	83,511	148,522	71,827	110,459	74.4	1,125	866	0.58
R1	物件	59,111	16,196	51,873	5,641	34.8	447	165	1.02
	工事	2,814	70,356	2,764	66,752	94.9	63	59	0.08
	役務	15,528	27,040	12,389	21,859	80.8	197	116	0.43
	合計	77,453	113,593	67,026	94,253	83.0	707	341	0.30

2　国等との比較（令和４年度）　【表２】

（単位：億円、%）

	官 公 需 総 額	中小企業者向け実績額	比　率
国　　等	95,285	1,056	49.8
九州７県等（※）	18,846	15,739	83.5
宮　崎　県（※）	1,993	1,563	78.4

※『令和４年度中小企業・小規模事業者向け契約実績』及び『令和４年度地方公共団体による中小企業者の受注機会の増大のための措置状況等調査結果』から抜粋。

・　九州７県等：宮崎県を除く九州・沖縄７県＋各県人口１０万人以上の市

・　宮　崎　県：宮崎県＋県内人口１０万人以上の市

3　宮崎県予算の状況

令和６年度当初予算については、財政健全化指針に基づき、引き続き健全な財政運営を維持し、人口減少対策、防災・減災、国土強靱化対策をはじめとする本県の諸課題に適確に対応するとともに、県民生活や地域経済の早期再生と、将来を見据えた新たな成長活力の創出に向けて、積極的な展開を図る。

優先度の高い施策等を推進するため、社会保障関係費や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う経費など多額の財政負担が見込まれる事業は、将来にわたる負担の平準化を図るべく、市町村や関係団体等との適切な連携・役割分担を考慮の上、総額の抑制を図り、計画的に予算を計上。

重点施策の推進

・日本一挑戦プロジェクトの本格展開

・宮崎再生の着実な推進と次なる成長活力の創出

令和６年度一般会計歳出予算（性質別）　【表３】

（単位：億円、％）

区分		令和６年度 当初予算	令和５年度 ６月補正後予算	前年度比
義務的経費		2,398.1	2,342.0	102.4
	人　件　費	1,564.4	1,452.5	107.7
	扶　助　費	152.6	171.6	88.9
	公　債　費	681.1	717.8	94.9
投資的経費		1,444.5	1,287.3	112.2
	普通建設事業費	1,268.1	1,100.6	115.2
	（うち補助）	(815.7)	(709.8)	(114.9)
	（うち単独）	(372.3)	(312.5)	(119.1)
	（うち直轄）	(80.2)	(78.3)	(102.4)
	災害復旧事業費	176.3	186.7	94.4
その他一般行政経費		2,755.2	3,209.0	85.9
歳出合計		6,597.8	6,838.2	96.5

※　普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

４　県における官公需確保対策

（１）　平成２５年４月施行の「宮崎県中小企業振興条例」において、県の責務として、中小企業が生産又は販売を行う製品・サービスの県内における購入促進を図るとともに、工事発注並びに物品・役務の調達に当たっては中小企業者の受注機会の確保に努めるものと定めている。

（２）　県として、「広い意味での地産地消」を推進するため、平成２６年２月に、「県内企業優先発注及び県産品の優先使用等に係る実施方針」を定め、県が発注する物品等の契約に関し、当該方針に基づく優先発注等を推進するとともに、民間事業者等に対しても協力を要請している。

（３）　宮崎県トライアル購入事業者認定制度を設け、県内の中小企業等が開発した新規性や利用効果の高い製品等で、県で活用が見込まれる場合、県が認定を行い試行的に随意契約での購入ができるようにする事業を行っている。

（４）　中小企業に対する官公需確保対策について、宮崎県中小企業団体中央会から要望を受け、知事をはじめ担当部局との意見交換を行っている。

5　物品の発注

物品の入札及び見積依頼については、特殊な物品など県内事業者で取扱いができない場合を除き、原則として(1)、(2)の要件をいずれも満たしている県内事業者を対象に発注している。なお、「広い意味での地産地消」を推進するため、県内に本店を有する企業で対応可能な物品については、県内本店企業を優先的に選定する取組も実施している。

（１）　物品の入札参加資格者名簿への登録
「宮崎県の物品の買入れ等の契約に係る競争入札参加資格者名簿」の登録を要する。

（２）　地域要件
県内に本店、支店、営業所を有していること。
（印刷物の発注については、原則、県内に機械設備を保有する事業者を対象としている。）
例：見積依頼を行う際は、上記要件を満たす者から、発注所属の近隣地域を対象として事業者を選定している。

平成３０年１０月より、宮崎地区事業者のみを対象としていた電子調達システム（物品）を県内全域の事業者へ拡大し、県内事業者が見積に参加しやすい環境を整備している。なお、官公需適格組合の宮崎県石油協同組合と公用車のガソリン等燃油供給契約を締結している。

今後とも、地域状況等を考慮し、県内事業者の育成を視野に入れた発注に努めていく。

【参考】令和５年度物品調達状況

区　分	県内事業者	割合	県外事業者	割合	計
発注件数	8,521件	99.4%	50件	0.6%	8,571件
落札金額	1,027,351千円	95.2%	52,143千円	4.8%	1,079,494千円

6　公共工事等の発注

発注にあたっては、特殊な工事など競争性が不足する場合を除き、原則として県内企業に発注し、効率的な執行が可能なものについては、分離・分割した発注を行うことにより、県内企業の受注機会の確保に努めている。

また、設計段階において技術的な問題がある場合等を除き、県産品や県内企業の活用が可能な地産地消に資する工法の採用に努めるほか、県工事の受注企業に対し、下請負人選定にあたっての県内企業の優先的な選定や建設資材を県内企業から優先して調達するよう要請している。

（１）　県内企業の落札状況（令和５年度、公共３部）

○建設工事（随契除く）

		県内企業	県外企業	合計
契約件数		１，５５５件	３８件	１，５９３件
	割合（%）	９７．６%	２．４%	
落札金額		７１８．３億円	１６．２億円	７３４．５億円
	割合（%）	９７．８%	２．２%	

○建設関連業務（随契除く）

		県内企業	県外企業	合計
契約件数		１，２３３件	１３６件	１，３６９件
	割合（%）	９０．１%	９．９%	
落札金額		８７．５億円	２１．３億円	１０８．８億円
	割合（%）	８０．４%	１９．６%	

※建設関連業務：測量、建設コンサルタント、地質調査、補償コンサルタント、建築設計

（２）　工事請負契約約款及び協力要請

受注者に対して、下請負人や資材購入先を県内業者から選定するよう努めることを工事請負契約約款に明記するとともに、主要建設資材の製造団体に対して、県内からより多くの原材料を調達するよう協力要請を行っている。

（３）　総合評価落札方式入札における「地産地消」を評価する取組

一次下請の全てを県内本店企業に発注する場合や、指定された資材の全てで県産資材を利用する場合に評価している。

（４）　総合評価落札方式入札における「防災協定に基づく協力体制」を評価する取組

各協会等と締結する、「災害時における応急対策に関する協定」に基づく協力体制にある企業を評価している。

（５）　労務費、原材料費等の上昇に伴う対応

最新の取引価格を予定価格に反映させるために、主要資材は毎月実態調査を行い、最新の取引価格を反映させるとともに、設計労務単価については、国に準じて引上げを行っている。

また、契約後の賃金や資材等が高騰した場合は、請負者の請求により、請負額を増額する「スライド制度」を適用して対応している。

7　清掃・警備業務委託

（１）　入札方法について

清掃・警備業務委託（予定価格１００万円以上の案件）については、入札の透明性及び公平性の確保を目的として、条件付一般競争入札を導入し、さらに委託事業の質及び最低賃金の確保を目的として最低制限価格を設定している。

※　清掃業務委託のうち、ＷＴＯ政府調達入札に該当する案件（予定価格が３千６百万円を超えるもの）を除く。

（２）　県内中小企業者対策について

県内に本店を有する者として地域要件を設け、緊急時の業務の体制強化及び中小企業の多い県内業者の育成を図っている。

【参考】清掃・警備委託入札結果

（単位：件、千円、％）

		清掃業務	警備業務	合　計
R3年度	件　　数	16	6	22
	予定総額	145,880	220,437	366,317
	契 約 額	114,016	194,366	308,382
	落 札 率	79.0	85.3	80.8
R4年度	件　　数	15	6	21
	予定総額	137,178	255,441	392,619
	契 約 額	104,650	217,382	322,032
	落 札 率	78.9	83.6	80.3
R5年度	件　　数	16	6	22
	予定総額	215,115	217,852	432,967
	契 約 額	158,192	185,930	344,122
	落 札 率	78.2	83.8	79.7

※　落札率は、各入札の落札率の平均値を算出した値。